

【答】開設から1月末現在で、1万1千810名が来所し、採用総数は364名となっている。若者の実績は、就職者94名となっている。課題は、多くの若者がセンターを知らないため、今後は区の施設等にリーフレットを置き、HPやコンビニ等も活用してPRに努める。また、YJS北千住と連携を深め、プログラムやソフトを各学校が進路に関わる学習の際に活用できるように紹介していく。



きしまつてい
議員

安心と安全のまちづくりについて
【問】「犯罪機会の減少」への具体的な取り組みとして、これまでの警察による犯罪対策の枠を大きく超えて、自治体と地域住民などが幅広く連携し、協働していくことが求められている。足立区としても、犯罪の抑止力としてどのようにして区民の防犯意識を啓発し、区民運動を展開しようとしているのか伺う。



【答】生活に身近な場面で起こる犯罪の抑止には、地域住民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動が大きな効果を発揮する。区民運動の輪を広げるため、平成16年度予算案において区民の自主的な防犯活動に対する助成

日本共産党足立区議団



ぬかが 和子
議員

制度を提案している。こども家庭支援センターの増設について

【問】以前から、こども家庭支援センターの増設を要望しているが、16年度に子育てサロンの増設が図られることになった。綾瀬の「風の子」の子育てサロンを利用する方は殆ど近隣から自転車である。今後、在宅介護支援センターのように、自転車で行かれるような範囲に是非増設すべきと思うが、どうか。

伊豆高原あだち荘は、存続せよ

【問】伊豆高原あだち荘は廃止ではなく、存続させるべきと思うが、どうか。

【答】廃止は、民間旅行会社の格安商品との格差がなくなり、魅力が薄れる等による利用率の低下によるものである。廃止後は売却を念頭に整理を進める。介護保険法見直しについて問う

【問】国は介護給付費の増大を理由に、次々に法の改善方向を打ち出している。我が党は足立区の実情から出発した「法」の改善提案を国と区長に提出した。我が党の要望等について、区長はどう受け止め行動したのか、具体的に示せ。

【答】保険者の代表である全国市長会では、国の公費負担割合の引き上げについて等、国に意見をあげている。今後とも、全国市長会を通じて国に要望していく。「次世代育成支援計画」に関連

で行かれるような範囲に是非増設すべきと思うが、どうか。

【答】区民から要望の多い子育てサロンは16年度には新たに3箇所を開設する。今後とも住区センターや学校等の身近な公共施設の有効活用を行いながら、また地域の方々の運営支援を得ながら、乳幼児を持つ親が地域で安心して子育てができる身近な居場所づくりを推進していく。

以下4点を問う

【問】保育園の増設等、保育施策の充実が計画の柱にすえるべきと思うが、どうか。

「中高生の居場所づくり」について、具体化し、計画的に進めるべきと思うが、どうか。児童館では学童のいない午前中は幼児に関する活動をしている。これを充実して、「ミニ子育てサロン」と位置付けてはどうか。

公園の芝生化や、ベビーカーが安心して通れる歩道や公共機関の「子育てバリアフリー化」を段階的に進める計画を持つべきと思うが、どうか。

【答】今まで子育て施策で保育だけが中心として行われてきたが、今後とも柱のひとつであることに変わりはないと考える。青少年の健全育成、非行防止の観点からも、中高生の居場所づくりは重要であると考えているので、基本構想の策定を待つて計画していきたいと考える。

区内全ての児童館で幼児タイムを設け、居場所として提供している。今後ともフリーの来館

者を含め、「子育てサロン」として事業の充実を努める。

子育てバリアフリーは、今回の行動計画の中で順次整備していく。芝生化は、利用者と一緒に考える場を持って検討する。文化芸術劇場について問う

【問】足立区文化芸術劇場（シアター1010）について、区は（株）足立コミュニケーション・アーツを「指定管理者」とすることを今議会に提案しているが、重要な公の施設を営利目的の民間企業に任せることで、どのように公共性を担保し、自治体の責任を果たすのか、答弁を求めたい。

【答】同社は、柔軟で効率的な運営を期待して、区及び区民の出資により設立された。また、収益を事業に再投資することに、更なる区民文化の向上に寄与できると考える。

指定管理者は条例を遵守し区との協定により施設を管理運営するので、区は責任を果たし、公共性も担保できると考える。



伊藤 和彦
議員

大型店「丸井」の出店に伴う今後の商店街活性化支援策を示せ
【問】北千住駅西口の大型店「丸井」の出店は、北千住はもちろ

ん西新井、竹の塚、綾瀬などをはじめ、区全体に影響が及ぶものと考えられる。区は今後、商店街活性化にむけどのような対策を講じようとしているのか、考えを示せ。

【答】16年中には、丸井の出店に伴う来街数や動向を把握し、今後の商店街活性化支援策の立案資料とするための歩行者通行量調査を実施する予定である。



商店街をまちのコミュニティの中心に位置付けたまちづくりをすすめるよ

【問】商店街はまちの宝であり、地域住民の「より所」となる。小さな商店ならではの対面販売、防災・防犯活動の担い手となるとともに、住民の交流の場ともなっている。商店街をまちのコミュニティの中心に位置付けたまちづくりをすすめるべきと思うが、どうか。

【答】商店街振興組合連合会では、12年度に、よろず相談所を設置するなどコミュニティの中心としての役割に根ざした活動を行っている。また、14年に「災害時における応急物資の優先供給に関する協定」を区と締結している。

区としても、「商店街は地域のコミュニティの核である」との認識の下、空き店舗における学童クラブの開設や各種のイベ

ント助成を行ってきた。今後とも、この様な視点を重視しながら、まちづくりを進めていく。



さとう 純子
議員

30人以下学級を実施せよ
【問】少人数学級は、どの子にもゆき届いた教育を！との願いのもとに、既に30の道県で実施している。また、文部科学省も、少人数指導の加配教員を30人学級などの少人数学級の実施のために振り替えても、国庫負担の対象にすることを明らかにした。

このような中、足立区は平成18年度までに特別講師を全校に配置するとしているが、これを活用し、段階的に30人学級を実施すべきと思うが、どうか。

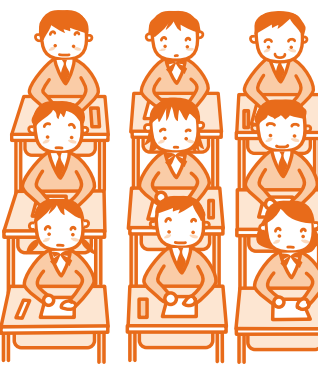
【答】特別講師の配置予定は、ティームティーチングや少人数指導のために配置するもので、学級担任としての配置は考えていない。

【問】都教委は全都の中学2年の結果公表等について問う

【問】治安悪化で防犯カメラの設置が広がる一方、プライバシーの問題など、使われ方に不安の声もある。利用基準に一定のルールを決めるのは当然だが、区内全体を対象とするか、区

生を対象に「学力テスト」を2月20日に実施した。東京都は各区市町村ごとの結果を発表し、学校別の結果の公表は、各区市町村に任せるとしている。

区は、都に対し、区市町村の序列化に繋がる公表は止めるよう申し入れるとともに、区としても学校別に結果を公表して、学校間を競わせるようなことはすべきでないと思うが、どうか。



【答】都教委に対しては、序列化する公表ではなく、各学校の課題や学力向上策を都が考察し、公表するよう求めている。

区の公表は、区内の学校との競争ではなく、自校の教育活動の一層の充実のために、学校の課題と学力向上策が明らかになるようにしていきたいと考える。

補助金を受けたものに限定するか、意見が分かれる。

プライバシーの保護対策や人権侵害、情報漏えいによる新たな犯罪の予防のためにも、防犯カメラの設置に関する条例の制定が必要と思うが、どうか。
【答】平成16年度に設置助成を予定している。個人のプライバシーを守るためのルールを設けていく。また、都の運用基準作

足立区議会民主黨